

東京2020オリンピックピック パラリンピックと大学

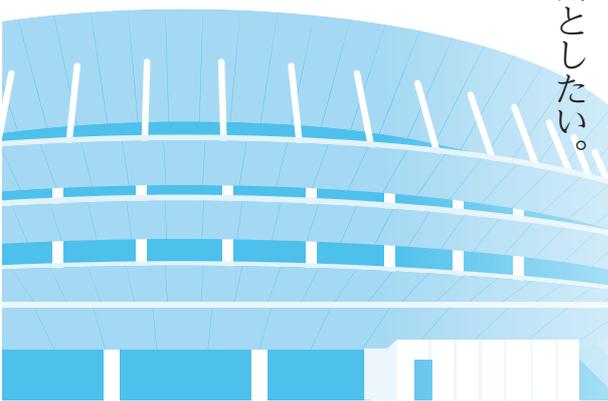
2020年に開催予定だった「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響のため開催を延期し、当初の予定から約1年後の2021年7月23日から9月5日にかけて開催された。

2020年のオリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決定したのち、大学には学生ボランティアの募集や事前キャンプのための施設貸与等の連携協力が求められ、最終的には全国810校の大学・短期大学が東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協定を締結した。連携大学は、「教育」「経験」「レガシー」の三つのキーワードを基に、それぞれの大学の個



性と特徴を生かしながら機運醸成の取り組みを行った。しかし、コロナ禍で大会開催が困難な社会情勢となったことにより、開催を目前にして協力活動の大幅な見直しを余儀なくされた。また、本来であれば全国的な連携活動となるはずが、緊急事態宣言の発令により、都道府県境を越える移動の制限が求められていたため、協力活動を軌道に乗せることができなかった大学も多かったと思われる。

そのような社会状況の中でも、活動を推進し続けた大学がある。本企画では、活動を続けた大学がどのような目的で取り組みを企画し、推進の過程でどのような課題があり、どのような成果が得られたのかを振り返ることで、オリンピック・パラリンピックと大学が連携する意義を考える機会としたい。



CONTENTS

共生社会の実現に向けて「ともに」

高松 理沙 学校法人上智学院

総務局経営企画グループ
(サステナビリティ推進担当)

平昌2018大会から

東京2020大会までのボランティア育成

― 国内外大連合の成果と今後の展望 ―

朴 ジョンヨン 神田外語大学

体育・スポーツセンター准教授、

ボランティアセンター

副センター長

梅五輪プロジェクトの挑戦

― 地域や企業との連携による課題解決の実践 ―

鈴木 貴久 津田塾大学総合政策学部准教授

学生プロジェクトの活動とレガシー

― 早稲田大学オリパラ学生プロジェクト

VIVASEDAの活動について ―

江川 武彦 早稲田大学

競技スポーツセンター職員

共生社会の実現に向けて

「ともに」

高松 理沙

学校法人上智学院総務局経営企画グループ
(サステナビリティ推進担当)

1 オリンピック・パラリンピックと ソフィアアイデンティティ

かつて上智大学では、東京オリンピック1964に向けて外国人神父や教員が1年以上かけて講習会を行い、学内外から大勢の学生通訳を世に送り出して貢献した。期間中、大学前のお濠からは燃え上がる聖火が一望でき、未来へ向けた希望と期待で胸が膨らんだと当時の学生は語る。彼らの活躍は本学の「語学の上智」ブランドのきっかけになったと言えるだろう。実際に東京オリンピック1964以降、グローバルな視野を持った多くの学

生たちが本学に集まり、建学の理念として掲げた「国際性」を涵養する教育研究に邁進した。それは今日に続くソフィアン（在学生・卒業生）の誇りとなりアイデンティティとなった。

半世紀を経て、街の景観とともに私たちが抱える社会問題も大きく変化し、日本は課題先進国と言われるようになって久しい。再びこの東京に迎え入れることになったオリンピック・パラリンピックでは、人口減少と少子高齢化、医療・介護費の増加、差別・格差・不平等などの問題に先進的にアプローチする日本の姿を見せる必要があった。そして、大学生をはじめとする若い世代には、オリンピック・パラリンピックを通して、そうした課題解決や取り組みの発信に積極的に参画することが求められた。本学は、招致が決まった直後の2013年9月に「上智大学の特色を活かした2019年ラグビーワールドカップおよび2020年東京オリンピック・パラリンピックの支援とグローバル人材育成との連携の検討」と題した有志の教職員による研究チームをいち早く立ち上げている。そして2016年3月、当時グローバル化推進担当理事補佐であった曄道佳明現学長の下、学内横断的教職

協働プロジェクトとして「ソフィアオリンピック・パラリンピックプロジェクト(以下、SOPP)」を発足。活動の目的を、この東京2020オリンピック・パラリンピック(以下、東京2020大会)を、共生社会の象徴的イベントとして捉え、本学のもう一つの建学理念である「隣人性」、つまり「他者のために、他者とともに(For Others, With Others)」の精神をもって、大会開催の支援のみならず、ボーダレスな共生社会の実現を展望する機会を提供することとした。とりわけ、多様性を認め、誰もが個性や能力を発揮し活躍できる公正な機会が与えられている場とされるパラリンピックを、重要なヒントが詰まっている大会として活動の大きな軸に位置付けた。

2 パラリンピックは社会変容のきっかけとなるか

SOPPでは、2016年より3つの国際大会に調査団を送っている。

2016年のリオパラリンピックでは、リオデジャネイロ・カトリック大学(PUC-RIO)が行っていた「包摂のため(Para Incluir)」という取り組みが参考になった。同

大学はリオ最大級のファヴェーラ(スラム街)の近くに位置していることもあり、貧困格差問題に焦点を当て、裕福な私立校と貧しい家庭の公立校の小中学生を、クラスポーツを通して交流させていた。参加した生徒だけでなく、運営に携わった同大学生・教職員も、「スポーツは異なる社会階層間の公平な交流を可能にし、心のバリアを取り除く有効的手段だと認識した」と話しており、双方にとって教育的効果がある取り組みだったと言える。

リオ大会自体は必ずしも外国人観光客を受け入れるための多言語対応はできていなかった。また、インフラ整備も不十分であり、アクセシビリティにおいては課題が多く見受けられたが、明るく声掛けする市民やボランティアが印象的だった。ハード(環境・設備・制度)を、ソフト(人的対応)でカバーする自然なふるまい



[写真1] リオ大会で現地の高校生と

は、日本人が学ぶべきおもてなしであった。

一方、韓国で訪れた西江(ソガン)大学は、大学内の予算配分の最重要項目に障害学生支援制度の充実を位置付け、支援学生育成プログラムの運営に力を入れていた。障害学生支援を条件とした奨学金の設立や、障害学生と同部屋で生活することを条件とした寮費減免制度(通常学生の50%減)を設け、支援学生にもメリットをつくることで障害学生支援を安定的に運用する制度を整えるとともに、生活の中での交流を促し偏見をなくす狙いがある。パラスポーツの普及活動および障害がある一般市民のスポーツ参加率向上の施策としては、まずはエリート選手の育成を強化することだとの話が印象的であった。その理由として、長年韓国では、障害者スポーツはギリハビリの環境と位置付けられ、スポーツとして扱われておらず、健常者が利用する施設の使用拒否はおろか、福祉施設に追いやられることも多く、スポーツを生活の一部として親しむ環境は非常に少なかったという。まずはヒーローとなる選手を生み出すことで認知度を上げ、「見てみたい」「やってみたい」の気持ちを起こさせることからパラスポーツの全体の底上げを図るアプローチは、日本にとっても有効

であると感じた。そして、今後パラスポーツの裾野をさらに広げるためには、全国各地にある一般のスポーツ施設で、パラスポーツの受け入れを進められるかが鍵となる。本学においては、SOPPからキャンパスのバリアフリーについて改善を求めたこともあり、2018年に体育館に階段昇降機が設置され、車いすユーザーもメインアリーナとなる第三体育場(2階)へのアクセスが可能となった(2019年には本学を会場に「第1回パラ大学祭」を開催。車いすバスケットや車いすリレーなどを通して13大学が交流した)。ハードを整え、触れ合いを通してハートを育む、といったアプローチも重要と気付かされる調査であった。

パラリンピックの強豪国・競技人口などに目を向けると、その国の事情やその背景が見えてくる。強豪国だからといって、平和な国だとは言いがたい。例えば、シッティングバレーボール強豪国ボスニア・ヘルツェゴビナは、1992年にユーゴスラビア社会主義連邦共和国から独立を果たすが、その後、死者20万人にも及んだと言われるボスニア紛争で足などに障害を負った人が多数おり、その人たちの社会復帰のために国が支援しているのが、座ったまま行うシッティングバレーボールだ。競技用具が必要な競技はど

うか。陸上をとってみても、高額な義足やレーサー（競技用車いす）を用いた種目の顔ぶれは先進国の選手が中心だ。そうした点にも注目すると、パラスポーツは非常に奥深く、社会問題に取り組む上での効果的手段となり得ると言えるのではないだろうか。

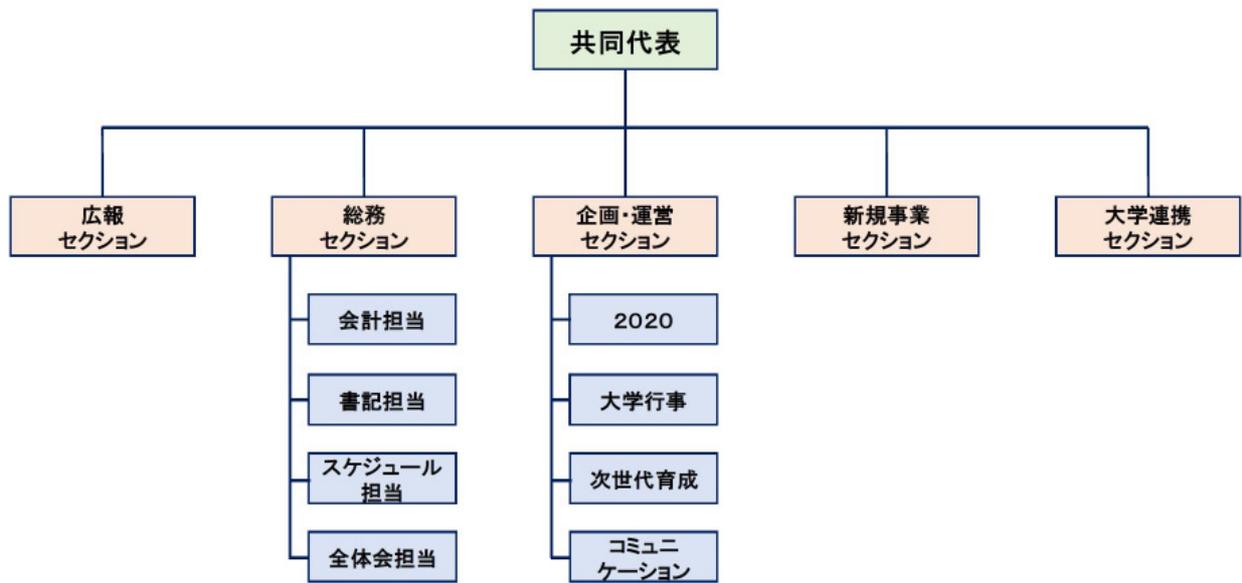
3 学教職プロジェクトの強み

現地視察を通し、学生・教員・職員がこうした気付きを共有できたことは非常に貴重であり、SOPPの強みになったと言える。一番の成果は、調査に参加した学生が現地視察での経験や気づきを彼らだけに終わらせることなく、上智大生と広く共有すべく学生団体を設立したことである。2018年6月、2名の学生から始まった

ソフィアオリンピック・パラリンピック学生プロジェクトGo Beyondは、3つの越えたいもの「3Beyond」、それぞれ、「Go Beyond Limits(自分に挑戦。自分の限界に挑戦する人を応援する。限られた小さな世界ではなく、新たな世界を見に行こう。)、Go Beyond Borders(国、言語、性別、年齢、そして一人ひとりの違いを理解する

心を持ち、自分と人との見えない境界を越えていく。)、Go Beyond 2020(東京2020オリンピック・パラリンピック、そしてその先へ。誰もが輝くことのできる社会を目指す。))を活動理念として掲げ、現在も100名近くのメンバーで活動を行っている。メンバーの所属学部は多岐にわたる。9学部全てが四谷キャンパスに集う「One Campus」学習環境の強みだ。学部の垣根を超えた交流やそれぞれの関心領域に基づいたアイデア創出・議論ができることは、本プロジェクトの特徴的な強みとなった。そして、「図1」のように組織体制を明確にして役割を持たせることで教職員メンバーとの円滑な連携も可能となり、活動を加速化させる上で非常に有効であった。

例えば、教育機関との関わりとしては、企画・運営セクションの「次世代育成カテゴリー」が「パラスポーツを通じた多様性理解」の授業を小中高生対象に全国で開催している。パラスポーツ体験では、使用する道具を工夫するなどの発想転換をすることで、誰もが共に楽しむことができることを学ぶ。日常の中で抱えるさまざまな問題や不便に対しての向き合い方を考えてもらい、自分ごと化を促す狙いがある。本学が包括連携協定を結ぶ、あい



[図1] Go Beyond 組織図

おいニッセイ同和損害保険株式会社所属のアスリートとのコラボ出張授業も実現した。アスリートの視点と大学生ならではの視点で考えられたプログラムは好評で、今年度も実施を計画している「写真2」。

大学間の連携強化は「大学連携セクション」が担う。主な成果として、共通理念を持つ他大学の学生団体と連携したプロジェクト「BRIDGE」の立ち上げを主導した。「世代」や「国・地域」をつなぐという意味だけでなく、未来の社会を担う大学生が、オリンピック・パラリンピックを通じて得たものをその後の社会に還元していこう、といった「未来への懸け橋」との意味も込められた。大会の開催に嫌悪感を持つ人が増えていた中での活動であったが、「時



[写真2] パラスポーツ講演会&体験授業の様子 (沖縄にて)

代に合わせた新たな形や価値を自分たちの世代が生み出していきたい」と力強く活動する彼らの姿は、多くの企業・団体からも共感と称賛を得て、メディアにも多く取り上げられることで各大学のブランディング向上に寄与したと言えるだろう(加盟大学／五十音順：慶應義塾、上智、立教、立命館、早稲田。当プロジェクトは2021年12月に終了しているが、今後の連携について協議が進められている)。

4 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 東京2020大会延期を受けて

東京2020大会の延期は教育界にも大きなインパクトを与えた。世界の分断、経済格差の露呈、人種差別、各国の政治や国際関係問題など、コロナ禍で浮き彫りになった社会課題も多い。皆が共生社会の実現への道のりの険しさをあらためて痛感したわけだが、この未曾有の事態に、オリンピック・パラリンピックが何をもたらすことができるのか、これまでの学びや経験をどう生かせるのか、企業・団体とこれまで以上の連携を深め、開催の意義を議論した。

2021年2月には、UNHCR駐日事務所・国連

UNHCR協会と共催で「コロナ禍に考える…スポーツのチカラと難民アスリート」と題したウェビナーを開催した。新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中の人々が困難に直面しているが、中でも特に高いリスクに直面しているのが、紛争や迫害により故郷を追われた人たちである。今や地球上の97人に1人が紛争や迫害で故郷を追われている強制移動の現実への関心を高め、支援の輪が広がることを目指すとともに、難民支援におけるスポーツのチカラ、難民アスリートの活躍、生き抜くチカラを紹介した。組織委員会前会長による女性蔑視発言が話題となった際には、「オリンピックとジェンダー」と題したウェビナーを開催し、オリンピックムーブメントによるジェンダー平等の歩みを知ること意識改革を目指した。

荒波の中での活動は、時に心が折れそうになることもあったが、こうした共生社会を後押しするという確固たる目的意識を持ったSOPPの活動は、「誰一人取り残さない」ことを目標に掲げるSDGsとも深く関係しており、本学は、大会終了後もグローバル市民の一員としての意識形成に寄与する活動を継続・発展させていくべく、サステナビリティ推進本部を設置し、体制を整えた。

5 叡智が世界をつなぐ — Sophia Bringing the World Together —

東京2020大会で印象的だったのは、19世紀に近代オリンピックの父、ピエール・ド・クーベルタンによって採用された「より速く、より高く、より強く」のモットーに「ともに」が加わったことだ。国がぶつかり戦うのではなく、スポーツを通して競い合い、人類の最高の姿を共に追求すること。そして、個々の多様性を尊重し、平和への価値観を共有することへのメッセージを強く打ち出した。もっともこれは冒頭で述べたとおりの本学の教育精神「他者のために、他者とともに」に通ずるところである。

そして今私たちが考えるべきもう一つ大切な「TOGETHER」は生物多様性との共生だろう。世界は今もなお、ウイルスという目に見えない敵と奮闘中であり、新型コロナウイルスは私たちに、自然共生の真の意義と向き合う必要性を突き付けた。思い返せば2016年のリオ大会時もジカ熱が流行し、出場を辞退する選手が続出していた。こうしたウイルスは、生態系バランスが破壊されたことによって生まれてきているもので、近年の猛

暑や豪雨などの異常気象の原因は人間の欲望が肥大化した結果であり、一人一人の行動変容なしに解決はない。オリンピック・パラリンピックもまた、1984年以降商業主義化が進み、過度な演出による公害、施設設備のための森林伐採など、たつぷりと環境破壊に貢献してきたと言えるが、SDGsの動きも加速する中、今それも大きく見直されようとしている。

これまで本学が注目してきたパラリンピックの精神「失ったものを数えるな、残されたものを最大限に生かせ」は、たしかに、新型コロナウイルスで世界が一変して当たり前が当たり前になり立っていないことを思い知った私たちの心に、今まで以上に響いたであろう。しかしながら、環境に視点を置けば、「失ったものに目を向け、行動を考える」ことも重要であり、このメッセージは十分に発信できなかつたと反省している。

私たち課題先進国は、東京から始まった「TOGETHER」の概念を共有し、今こそ、課題解決先進国となるべく行動で示さなければならない。本学では、SOPPで培われた精神をサステナビリティ推進本部が引き継ぎ、さらに育んでいく予定だ。当本部では、学生職員制度を導入し、

学生自らが、目指すべき「サステナブルな社会」の実現のための教育研究活動や学外団体・企業と連携して行う社会活動、さらにキャンパスの環境向上を目指す取り組みなどにおいて、立案から実行に至るまでの一翼を担っている。そしてこうした学教職協働を活性化するための第一歩として、2022年度より全ての新入生に「ユニバーサルマナー検定3級eラーニング」（一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会認定）を必修化した。各自の専門領域と掛け合わせた実践的なアイデアと議論でキャンパスが賑わうことを期待している。そして、助けを必要としている人に寄り添い、「ともに暮らす家」である地球への配慮を当たり前にできるソフィアンが日本各地・世界に巣立ち、東京2020大会を契機とした一連の活動が誇りとなるよう、今後も学院全体で取り組みを進めていく。

平昌2018大会から 東京2020大会までの ボランティア育成

―全国外大連合の成果と今後の展望―

朴 ジョンヨン

神田外語大学体育・スポーツセンター准教授
ボランティアセンター副センター長

はじめに

近年、日本のボランティア活動はグローバルな環境のもとで行われることが多くなっている。日本で開催される国際的なイベントや会議などの運営においても、多様な文化・宗教的な背景を理解した多言語ボランティアが必要とされている。

スポーツ界においてもグローバル化の波は必然であり、平昌2018オリンピック・パラリンピック（以下、平昌2018大会）、ラグビーワールドカップ2019^{※1}日本大会や東京2020オリンピック・パラリンピック（以下、東京

2020大会）など、韓国や日本において国際スポーツ大会の歴史的局面を迎えた。これらの国際大会の円滑な運営のためには、外国人選手や関係者のニーズに対応できる多言語ボランティアの存在は欠かせない。

スポーツ庁は、東京2020大会のスポーツ・ボランティアの募集に際し、「学生が、大学等での学修成果等を生かしたボランティア活動を行うことは、将来の社会の担い手となる学生の社会への円滑な移行促進の観点から意義があるもの」とし、東京2020大会に合わせて学事暦等の変更を各大学等に提案した^{※1}。大学生にとって、スポーツ・ボランティア活動への参加経験は、身につけた言語や異文化の知識を実践する貴重な機会という教育的な意義があり、実社会の中でボランティア活動を経験することが将来の職業生活においても有益であることがこれまでの取り組みの結果から示されている。

実際に、日常的に外国語が使える環境にない外国語専攻の学生たちにとって、責任を伴う形で外国語を使う体験は、より高度な言語能力修得への大きな動機付けや学習意欲の向上につながっており^{※2}、学生の卒業後のキャリア選択にも影響を与えると推察される。

神田外語大学ボランティアセンターでは、外国語を学ぶ学生たちに、語学力、コミュニケーション能力、異文化理解力などを涵養^{かんよう}するために活用できる場を提供し、世界的な視野をもって活躍できるグローバル人材の育成を目指してきた。2013年に学内でボランティアセンターが設立されてから今年で10年目を迎え、これまでの参加学生数は延べ4791名となった。

本学ボランティアセンターでは、オリンピック・パラリンピックをはじめ、世界選手権や、アジア大会などの通訳・運営といった世界的な競技イベントのボランティアだけでなく、子どもたちに英語の楽しさを伝えることを目的としたイベントなど、学校教育関連での語学教育サポートボランティアも送り出している。

本稿は、全国外大連合における通訳ボランティア育成支援やその実践的取り組みを紹介し、その成果を報告することを目的とする。学生によるボランティア活動は、一般的に、その活動が「現地や当事者への貢献」と「参加した学生にとつての意味と意義」という2つの軸から評価される^{※3}が、本稿では、大学としてより良い知識実践の場を学生に提供する教育的手法の改善を目指すことを重視し、全国外大連合による通訳ボランティア育成セミナーとその実践

である平昌2018大会や、東京2020大会において、通訳ボランティア活動に参加した学生にとつての活動の意味・意義と教育的効果に焦点を当てる。

1 「全国外大連携プログラム 通訳ボランティア育成セミナー」の取り組み

2015年8月に全国外大連携による「第1回全国外大連携プログラム通訳ボランティア育成セミナー」が開催され、初めての試みということもあつてか、240名の定員に対して、7外大から1000名を超える多くの学生の応募があつた。

2回目以降のセミナー修了者は以下「表1」の通りである。セミナーを修了した学生は「全国外大通訳ボランティア人材バンク」に登録することができ、その後希望する学生には、実践の場である各種スポーツ大会や国際イベントでの

セミナー修了者・人材バンク登録者数推移(単位：人)

回	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
修了者	236	197	367	178	356	424	207	284	147	2396
登録者	219	188	346	126	284	375	156	242	103	2039

[表1]セミナー修了者・人材バンク登録者数推移(単位：人)

ボランティア活動の機会が提供される。現在登録学生は、2396名の修了者に対して約85%の2039名。多くの受講生はセミナーで学んだ知識に満足することなく、国際大会等におけるボランティア活動に対して高い意欲を示していることがわかる。

2 第1回から第9回までの 通訳ボランティア育成セミナーの成果

このセミナーは、世界的なスポーツ競技大会などの開催に向けて、グローバルに活躍できるボランティアリーダー育成のために開催されており、活動を通して、語学運用能力を向上させると同時に、通訳ボランティアとして必要なスキルや概念、スポーツ教養やおもてなし、英語での医療専門用語、コミュニケーション力、異文化理解力、ホスピタリティマインドなど、さまざまな観点から総合的に学べる内容になっている。また、実際に活躍されているプロの通訳による現場でのスキルなどがグループワークを通じて伝達され、語学を学ぶ学生たちにとって極めて効果の高いプログラムとなっている。

筆者は、第1回から第9回まで本セミナーの教育担当コーディネーターを務め、全国外大生のボランティア育成・実践活動を支援してきた。その観点から、受講者の意識変化について述べてみたい。

2015年8月より2021年9月までの「全国外大連携プログラム通訳ボランティア育成セミナー」に参加した延べ2396名のアンケート調査から以下の意識変化がうかがえる。

第9回の学生の参加動機(回答数136名)として、一番多かったのは「さまざまな分野の通訳ボランティアに参加したい」で37%、学生たちは授業外の普段体験できない環境の下、自己成長と新たな自己発見をしたいと思っていることがわかった。2番目に多かったのは、「自分自身の成長につながる」で25%。次いで「グローバルに活躍したい」が16%の順であり、その他「自分の英語力を知ることができ、また色々な方と交流し意見を聞ける貴重な機会だと思ったから」、「コロナで多くの心配があるにも関わらず日本に来てくださる外国人の助けになりたいと感じたから」など国際スポーツ大会に参加する外国人選手や大会運営に語学を介したボランティア活動に興味や関心を示していることが

わかった。

第8回からは、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴いオンラインでの開催となった。当初、希望者は減るかと思われたが、このような状況でもさまざまな場面において、ボランティアとして貢献したいと考える学生は多く、定員150名を大きく上回る284名が受講した。

「今後、ボランティア実践やさまざまな活動に今より積極的にチャレンジしてみたいか」の質問に対して、「今まで全く経験のない分野だったが、自分の中で少し通訳ボランティアというものに対し



[写真2] 第8回通訳ボランティア育成セミナー（オンラインの様子）



[写真1] 第6回全国外大連携プログラム通訳ボランティア育成セミナー（団体写真）

でのイメージができるようになった」など受講生のほぼ全員から肯定的な回答があり、座学のセミナーだけに満足せず、次の国際大会に向けて、ボランティアとして積極的にチャレンジする意識に変わったことが明らかになった。また、「参加する前より語学を学ぶ意義と学習意欲が高まったか」の質問に対し、より高まったとの回答が95%を占めており、語学学習を主たる目的とする外大生にとってセミナーへの参加は、語学を学ぶ意義と更なる学習へのモチベーション向上に役立っていることが明確となった。加えて、「グローバル人材とは何か、そのために何をすべきかが明確になったか」の質問に対しては、98%に及ぶ受講者が単に語学を介したボランティアのスキルや技法を学ぶだけでなく、グローバルなマインドやグローバル人材になるための資質と条件等について理解を深めていることが明らかになった。

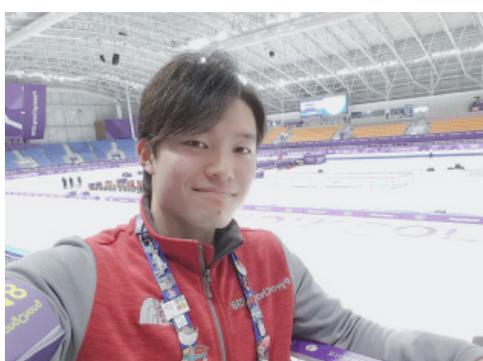
3 これまでの「全国外大連携プログラム 通訳ボランティア育成」の取り組み

本事業は、セミナーを受講した学生に対して、実践活動機会としてさまざまな国際大会におけるボランティア活動

の機会を提供している。韓国で開催された平昌2018大会では、全国外大連合からは、100名のボランティアが参加し、本学からは67名が韓国延世大学で研修を受けた後、江陵、平昌、旌善の3会場に分かれて各担当のボランティア活動に参加した。観客に対し、主に英語・韓国語・中国語を用いて、大会会場の運営を支援してきた。

平昌2018大会のボランティアとしての参加者の一人、長尾晃さん(当時外国語学部アジア言語学科韓国語専攻4年)は、「海外でボランティア活動を行う上で、自分達も『もうひとつの日本代表』だという気持ちで臨みました。私はスピードスケート会場の担当でしたが、競技はもちろんのこと、観客の熱狂や大規模な国際大会の裏側までこの目で見て体感することのできたのは一生の財産になりました。さまざまなイレギュラーが発生する中で、冷静に判断し対応する力が鍛えられたという実感がありま

すし、何より世界中から



[写真3]平昌2018大会
(神田外語大学 長尾さん)

人々が集まる場において異文化への理解と学ぶ姿勢をもつことが重要だということを改めて再確認することができました。ボランティアの現場は新たな発見、出会いの溢れる最高の教科書だと思います。」など当時の活動を振り返り、日本以外の外国でしか体験できない貴重な経験を通じて、多様な人々と協調し、異文化の環境に対する適応能力の大切さやその経験を次に生かそうという意識の変化がみられる。平昌2018大会のボランティア活動を通じて、多様性を肌で感じ、知らない外国に行ったり、日常とは異なる環境で多様な人々と出会い、これまで経験していないものにさらされた時、緊張したり悩んだりする。しかし、そこから新たな気づきが生まれ、大きく成長していくことができる。

また、ボランティア活動の教育的な意味については「ボランティア活動を通して、対社会・対人との関係、主体性を確立し、豊かな心を、交流を通して実践的に学び取っていく側面にある」^{※4}ことから、このような機会は、大学教育の現場において、貴重な実践の場となっており、グローバル人材として求められている語学・コミュニケーション力、異文化理解力を深めるきっかけとなる^{※5}。

東京2020大会には、本学からは、116名の学生がボランティアとして参加し、さまざまな活動に従事した。東京2020大会・テコンドー試合で選手の入退場の案内などに従事した本学の外国語学部英米語学科4年(参加当時)鎮西ちひろさんは、「さまざまな人との出会いの中で、学んでいる語学を生かしたいという思いと、アメリカに行った際に多くの人に助けをいただいた経験から、今度は私が日本で多くの方を支援していきたいと考え、参加を決めました。ボランティア活動中、試合を間近で見ることができ、その迫力に驚きました。選手に話しかけることができなかつた悔しさから、さらに語学を勉強し、沢山の人のつながりたいという意識が芽生えました。1単語でも多く言葉を知っているだけで、より多くの人とつながることができると思うので、今後は他の言語にも挑戦していきたいです。」と述べている。これらの結果は、ボランティア活動が学生の自己肯定感を高め、学習意



[写真4]東京2020大会
(神田外語大学 鎮西さん)

欲に肯定的な影響を与えることは多くの研究調査で明らかにされている。ボランティア活動への参加と学生の学習との関係について、「大学生のキャリア意識調査」をもとに、ボランティア活動により多く参加している学生は、ボランティア活動での協働・チームワーク、困難や失敗との直面の機会、責任や役割分担の経験により、知識・技能をより多く身につけており、学習パフォーマンスが高いことを指摘している。本研究の結果からも、通訳ボランティア活動を経て、学生の行動や意識に変化が起り、日常的な大学教育だけでは得ることができない語学力の実践、コミュニケーション力、異文化理解力の向上や積極性が促されたことが推察できる^{※6}。

また、他者と協調性を保ちながら働くことの大切さと喜びを体得し、専攻言語習得や異文化理解への大きな動機付け、及び日本人としてのアイデンティティ等、グローバル人材に求められるさまざまな視点を身につけていることが確認された。さらに、これらのボランティアを体験した学生は、卒業後、現場で得られたコミュニケーション力や異文化理解力など、自ら積極的に動く行動等力が評価され、希望していた大手企業等への就職にもつなげている例が多い。

4 今後の展望

東京2020大会に向けた全国外大連合の取り組みから実証されたさまざまな教育成果をベースに、本学のボランティアセンターでは、2018年に社会・人文・自然科学分野の幅広い教養を高める機会を創出し、グローバル社会で活躍できる教養人の育成を目的に、「首都圏7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座実行委員会」を立ち上げた。

2018年に第1回を開催してから、これまで通算150名以上が受講してきた。3回目となる2020年度は、コロナ禍における学生支援として、特別に受講料を無料とし、オンラインで開催した。1日目は大学スポーツ協会会長で前早稲田大学総長の鎌田薫会長(当時)による特別講演『大学スポーツが目指す21世紀のスポーツ教育』、筑波大学の真田久教授による『オリンピック・パラリンピックの歴史と教育』など。2日目は東京オリンピック・パラリンピック担当の橋本聖子国務大臣(当時)による特別講演『東京2020大会に向けて』、2012年のロンドンオリンピック男子フルール団体で銀メダルを獲得

した千田健太氏による『アスリートに学ぶ人間力』、東京大学の先端科学技術研究センターの稲見昌彦教授による『ポストコロナの新しいスポーツの創造』などの講演が行われ、文・理領域を超えた新たな大学教育連携が実現できた。

参加者からは、「オリンピックについての基礎知識から、グローバルな人間になるためにはどうしたら良いのか、音楽とグローバルゼーションなど、新たな視点で考えることができるようになった気がする」、「メカニカル・アーツとリベラルアーツの比較を自由七学芸などの観点から学べたことは、スポーツに限らず今後生きる上で教養として生かすことができる」など、日常の授業とは異なる環境で、他大学の教員や学生との交流を通じて人間形成につながっていることがわかった。



【写真5】2018年7大学連携スポーツ・リベラルアーツ講座(団体写真)

新型コロナにより延期となった東京2020大会を通して、現代の社会が抱えている諸問題及び課題解決に向けた取り組みは、全国の外大連合や、首都圏7大学教育連携などによる学問研究の自由や誰もがどこにいても学び得るオンライン化による教育の質(方法や内容)への変化の必要性をもたらした。まだ、コロナの収束が見えない中で、東京2020大会がいかに柔軟に、忍耐強く、変化に対応していくかを教えてくれた。

今後、フランスのパリ2024大会や、2025年には大阪万博、2028年アメリカのロサンゼルス大会等が開催される。

世界中にコロナの収束が見えない中、本学をはじめとする全国外大連合や、首都圏7大学連携の教育講座で取り組んできたオンライン教育の可能性をボランティア現場でも十分に生かすことができるだろう。具体的には、現地でも活動する学生たちの様子をリアルタイムにオンラインで見られることもできる。

ボランティア参加前の心構えや活動に必要な知識など、現場の雰囲気も伝えてもらえれば、次回、参加する学生たちに大きく響くものがある。

21世紀の大学の教育において、これまでの机上で学んだ

知識を、社会の中でボランティア活動に生かす実践的な機会を多く提供することによって、学生の成長に大きく影響することになるだろう。

【参考文献】

※1 スポーツ庁(2018)「平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成31年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正する法律による国民の祝日に関する法律の特例措置等を踏まえた対応について(通知)」
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/hakusho/nc/1407708.htm

※2 朴ジョンヨン(2011)「国際スポーツイベントにおける通訳ボランティアの成果と課題」筑波大学大学院 人間総合科学研究科 2011年3月

※3 兵藤智佳他監修(2019)『ボランティアで学生は変わるのか』早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター編

※4 児島邦宏他(1996)『中学校ボランティア活動事例集』教育出版

※5 朴ジョンヨン(2015)「国際スポーツ大会における通訳ボランティア経験と言語運用能力」長谷川信子編『日本の英語教育の今、そして、これから』開拓社、253-264項

※6 河井亭(2012)「ボランティア活動への参加によって学生の学習がどう異なるのか…全国大学生調査の分析から」国際ボランティア学会編、ボランティア学研究 12: 91-102.

梅五輪プロジェクトの挑戦

―地域や企業との連携による
課題解決の実践―

鈴木 貴久

津田塾大学総合政策学部准教授

はじめに

本稿では、東京2020オリンピック・パラリンピック（以降、東京2020大会）を通じて津田塾大学の梅五輪プロジェクトが取り組んだ活動について紹介し、学生が活動を通じて構築した連携先ネットワークの価値やそれを生かした継続的な活動の可能性について考察する。東京2020大会以前、開催期間中、終了後と時系列的に取り組んできた活動内容を確認しながら、学生がオリンピック・パラリンピックと連携する意義について考えたい。

1 津田塾大学総合政策学部と梅五輪プロジェクト

梅五輪プロジェクトはさまざまな社会課題の解決を行うことを目的として、津田塾大学総合政策学部の学生を中心として結成されたプロジェクトである。本学総合政策学部は2017年4月に千駄ヶ谷キャンパスに開設され、実践的な課題解決能力の習得を目的として、政治、政策、経済、法律など社会の仕組みに対する知識や理解力を養う科目と課題の特定や解決を行うためのデータサイエンス科目と英語科目を中心としてカリキュラムが組まれている。梅五輪プロジェクトは、大学の授業で学んだ知識やスキルを生かして実際に課題解決に貢献するための実働の場として、学部開設直後の2017年4月に学生が主体となって結成された。千駄ヶ谷キャンパスの近隣に新国立競技場や東京体育館があるため、東京2020大会開催時には海外からの観光客を含む多くの人が千駄ヶ谷を訪れることが予想されていた。その際に千駄ヶ谷の町が抱えるであろう課題を解決することや、訪日観光客に向けて日本の文化やその魅力を発信することなどをプロジェクトの目標として設定した。

本学部には開設当時からチャレンジ精神に溢れた学生

が多く在籍し、カリキュラムの特性から多様な関心を持つ学生が集まってくる。梅五輪プロジェクトはそのような学生の主体的かつ実践的な活動の場として機能している。学生が立ち上げたプロジェクトでありながら、地元千駄ヶ谷だけでなく地方自治体や企業などの連携先ネットワークを拡張し、活動の幅を拡げながら進められてきた。2022年時点では200名以上の学生が所属しており、活動内容ごとに複数のワーキンググループに分かれ、さまざまな課題解決のためのプロジェクトに取り組んでいる。

2 東京2020大会に向けた活動

ここでは、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前に、大会に向けて進めていた準備について簡単に紹介する。

梅五輪プロジェクト結成直後には、まず地元千駄ヶ谷の町で生じうる課題を把握するために、関係各所に聞き取り調査を実施した。その中で多く聴こえてきた声として、英語への対応に対する不安が挙げられた。そこで、駅構内に英語対応の地図がなかったことや、電車内でのマナーの周知が困難であることに着目し、JR千駄ヶ谷駅構内に

英語対応の近隣マップの提供や浮世絵を用いたマナーパンフレットの作成と配布を行った。このパンフレットは、日本ならではの電車マナーを、浮世絵に描かれている人物画が英語で啓発している。使用した浮世絵は渋谷区原宿にある太田記念美術館から提供してもらった。マナーをただ英語で説明するパンフレットを作成するだけでは見向きもされない可能性があるという問題を克服するために、海外からの観光客の目を引き付けるための工夫として浮世絵を用いるというアイデアにたどり着いた。



[図1] 浮世絵マナーパンフレット

また、地方の文化やその魅力の発信に向けて、その地域の伝統工芸技術を用いた商品開発を行い、大会時に大学で展示や販売をすることで世界に向けて発信することを計画していた。本学の連携協定先の一つである福井県鯖江市は眼鏡、漆器、繊維などの伝統技術や工芸品を主要な産業としている。オリンピック・パラリンピックを契機にそれらを世界

に知ってもらい、観光客の誘致を行いたいという意向を持つ鯖江市と梅五輪プロジェクトは共同で新商品の開発を行うこととなった。現地視察や社会調査を重ねながら、訪日観光客に真に伝えるべき魅力やその方法について検討を重ねてきた。その結果、これまでのように訪日観光客に漆製品を土産として買って帰ってもらうだけでは伝統技術の仕組みや価値が十分には伝えられないという課題を導き出した。そこで、自国に持ち帰っても伝統技術を体験することができるよう漆工芸制作キット DUY (Do Urushi Yourself) を開発した。

DUYは蒔絵と呼ばれる漆工芸の代表的な装飾技法を自宅で体験できるキットになり、体験を通じて伝統工芸技術に着目しても行うことが可能となる。(2022年7月現在、DUYは鯖江市のふる



蒔絵体験キット『URUSHI DUY SET』
 蒔絵体験キット 1点 (カードケース5種、マルチトレイ4種から選択)
 旧塾大学との連携により開発された商品
 各画像の付属キットに筆、漆、パウダー(5種)、脱脂綿、有機溶剤(テレピン)が入っています
 うちで手軽に蒔絵の体験ができ、オリジナルの小物が作れます
 ・ドケース: a.黒(掻合わせ塗)、b.朱(掻合わせ塗)、c.黒(真塗)、d.朱(真塗)、e.白(真塗) サイズ60mm×100mm
 ・マルチトレイ: a.白(掻合わせ塗)、b.黒(掻合わせ塗)、c.黒(真塗)、d.朱(真塗) サイズ90mm×180mm

[図2] DUY (鯖江市のふるさと納税お礼品カタログ)※1

さと納税のお礼品としても採用されている。)

さらに、大会開催期間中の暑さによる来訪者の熱中症リスクへの対策として、日本茶を振る舞う場を設けることで熱中症対策と同時に訪日観光客に日本茶文化を知ってもらうことを計画していた。そのために、株式会社伊藤園と連携しながら日本茶に関する知識や淹れるための技術の習得などの準備を進めていた。

いずれの取り組みも、オリンピック・パラリンピック開催時に千駄ヶ谷の町に多くの観光客が訪れて、対面で交流することを前提としたものであった。

3 東京2020大会期間中の活動

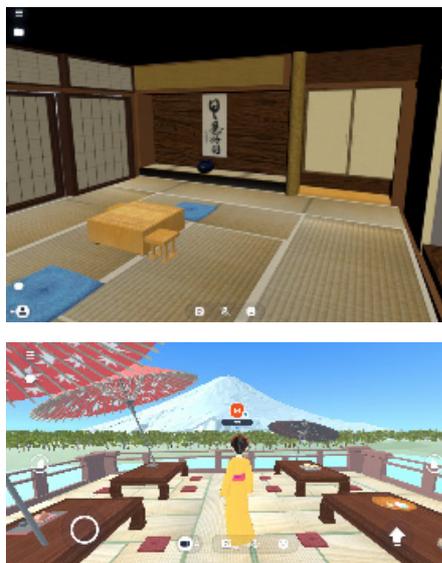
前節のように本番に向けて準備を重ねてきたが、感染症拡大の影響で大会は1年の延期、さらには無観客での開催となってしまった。それにより、4年間に及んで準備してきた計画は全て頓挫し、根底から覆される事態に陥った。学生たちの中には、これまで準備してきたものが全て無駄になるかもしれないという焦りや、オリンピック・パラリンピック開催に対して否定的な意見を持つ人にはプロジェクトの活動も歓迎

されないのではないかと懸念などがあつたと推察される。

このような悩みを抱えながらも、世の中全体が非対面志向、オンライン中心の生活への移行に応じて、大会期間中はVR (Virtual Reality) 空間上でイベントを開催することになった。本来は対面で展開するはずであつたコンテンツを、なるべくそのままVR空間に実装することとした。VR空間という限られた条件下においても、事前の準備や身に付けた知識を最大限に発揮できるように、新国立競技場や将棋会館など千駄ヶ谷の街並を再現したエリア、鯖江のメガネミュージアムや日本茶の魅力を発信するエリアを作成した。中でも、将棋会館については、対局室の再現や対局道場の雰囲気味わえるように実際の道場で録音した音を流すなどの工夫を行った。さらに、東京2020大会を日本文化と組み合わせるために、入力した風景画像を浮世絵風に変換するAIを用いて、オリンピック・パラリンピック関連施設の写真を浮世絵風に変換して公開する取り組みも行った。このAIは歌川広重の浮世絵画像を学習すること、入力された風景画像を浮世絵風に変換する。浮世絵画像は太田記念美術館から提供を受け、AIは株式会社エヌアイデイ(NID)に作成いただいた。

また、大会は無観客での開催にはなつたが、開会式・閉会式でのセレモニーや新しい競技場を外から観るために千駄ヶ谷へ訪れる人によって、地域が混雑する可能性が浮上した。そこで地元の千駄ヶ谷大通り商店街と連携し、数箇所Wi-Fiセンサーを設置することで付近の人流を計測し、そのデータを解析することとなった。このデータは、付近で大規模イベントが行われる際の人の流れを把握する上で、地域にとって価値あるものとなる。

今後解析を加えながら、知見を還元することを目指している。



[図3] 作成したVR空間(上：将棋会館対局室、下：日本茶情報発信エリア)

4 東京2020大会後の活動

東京2020大会は梅五輪プロジェクトにとって大きな目標ではあつたが、終了後も活動を継続している。レガシーという言葉が注目されたように、大会の開催期間中だけで

なく、終了後にも長期にわたり恩恵を享受できるようにすることが求められる。梅五輪プロジェクトの目標も、大会を契機にしてさまざまな伝統工芸技術や文化の魅力を発信し続けることにあるため、終了後の継続も不可欠となる。

ここでは主に、これまでに構築した連携先のネットワークを活用しながらさまざまな活動を進めている。例えば、鯖江市とは新規商品開発として、メガネの素材と加工技術を活用した。ペット用首輪であるUmenowaを開発している。また、長野県飯田市の伝統工芸である水引を用いた商品開発を行うと共に、多くのチャンネルを通じて情報発信することで、飯田市のブランディングに貢献している。

また、千駄ヶ谷地域を拠点としている日本将棋連盟と国立能楽堂と東京二期会(オペラ振興)を連携させることで、それぞれが有する芸術や文化を相乗的に発信する取り組みにも着手している。これら3団体を集結させたイベントを行うことで、単体の活動だけでは届きにくい層にも魅力を伝えることを目指している。

このように、大会終了後も活動は継続されているが、それぞれの活動は今後の方向性を探りながら現在進行形である。飛行機で例えるならば、大会前は滑走路上の助走の期間、大会

時に離陸して、大会後は標のない大空を飛んでいく期間である。継続して飛行を続けるためには、これまで以上に自分たちで方向付けをしながら進んでいくことが必要となる。



〔図4〕開発中の水引を用いた商品サンプル

おわりに

以上、大会前後の梅五輪プロジェクトの活動例を示しながら、その過程で生じた課題と、その課題を乗り越えるための学生の挑戦について概説した。

本稿で紹介した活動は、プロジェクトのごく一部であるが、これらの活動はテレビや新聞など多くのメディアでも取り上げられた^{※2}。社会的に認知を得るという点については一定の成果はあったと言えるよう。

一方、活動の中で直面した最も大きな壁は東京2020大会が無観客開催となったことだろう。事前に行ってきた取り組みが、無駄になってしまったとの理由で活動が終わるこ

ともあつたかもしれない。そのような中でも活動が継続できたのは、各連携先とネットワークを構築してきたことや、それぞれの課題に対して真剣に解決策を考え続け、新しいことに挑戦する姿勢を学生たちが習得していたからこそ、不測の事態においても柔軟な切り替えが可能になったと考えられる。

昨今、大学が多様な連携先を繋ぐハブとして機能することや、地域のシンクタンクの役割を担うことが期待されている。東京オリパラ大会はそれらのネットワークを構築するためのきっかけになり、さらにそのネットワークは活動を拡張・継続していくための土台になっている。本学においては、そのネットワークの中心に梅五輪プロジェクトがあり、学生が動輪となっていることは特筆に値する。

大学教育との関連についても触れておく。冒頭に記した通り本学総合政策学部は実践的な課題解決能力を身に付けるためのカリキュラムが組み立てられており、梅五輪プロジェクトはその能力を試す場として機能している。課題を自ら探



〔図5〕テレビ取材を受けた際の様子

し出し、エビデンスを集め、有効な解決策を考案するというプロセスは、大学で学んだ内容の実践に他ならない。また、VRやAIや人流データ解析など、ICTスキルが求められる方法への柔軟な切り替えが可能となった土壌として、本学部のデータサイエンス教育が寄与した可能性も無視できない。このように、大学の教育を実践的に生かす場として、東京2020大会は貴重な機会となったと言える。

最後に、梅五輪プロジェクトは以下の本学関係者からの多大なる支援を賜ったことを記す。青柳龍也東京オリパラ協議会委員長、津曲俊英地域連携推進センター長、曾根原登総合政策研究所長(当時)。また、梅五輪プロジェクト初代学生代表の増野晶子氏、2代学生代表の前田美樹氏をはじめ、多くの学生のためまぬ努力によって活動が継続されていることも併せて記しておく。

※1 https://www.city.sabae.fukui.jp/about_city/kekaku-torikumi/furusatonozel/furusatonouzei.html

※2 以下に一例を示す。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0CD311VW0R30C21A800000/>
<https://mainichi.jp/articles/20210806/k00/00m/040/358000c>
<https://www.3.nhk.or.jp/news/html/20210709/k10013129831000.html>

学生プロジェクトの

活動とレガシー

—早稲田大学オリパラ学生プロジェクト
VIVASEDAの活動について—

江川 武彦

早稲田大学競技スポーツセンター職員

はじめに

早稲田大学では、東京2020オリンピック・パラリンピック（以下、東京2020大会）に向けて「早稲田大学の国際的プレゼンスの向上」および「オリンピック・パラリンピックレガシーの構築」を目的に2016年10月に「オリンピック・パラリンピック事業推進委員会」および「オリンピック・パラリンピック事業推進プロジェクト室」（以下オリパラ推進室）が設置された。

東京大会に向けた5つの柱

- ① 大会機運醸成（学外連携・文化交流の促進）
- ② オリンピック・パラリンピック教育
- ③ 学生ボランティアへのサポート
- ④ アスリート支援
- ⑤ 大会への貢献

2019年1月には学内のオリンピック・パラリンピック事業推進委員会にて、以下の目的により学生オリパラプロジェクトの発足について承認された。

1. 学生のボランティアマインドを育むこと
2. 有形のレガシーのみならず、学生が関わることで無形のレガシーを残すこと
3. オリンピック・パラリンピック事業推進室の取り組みを広く学内外に周知すること

1 学生プロジェクト「VIVASEDA」の発足

2019年4月にオリパラ推進室が東京2020大会への参画に関心のある学生を募集したところ約200名の

実施月	主な活動実績(2019年度)
7月	イタリア競泳チームが世界水泳選手権に向け所沢キャンパスで事前合宿(取材・SNS発信)
	イタリア競歩チームが所沢市で練習合宿(ボランティアとしてサポート)
	ボランティアユニフォームの企画制作
10月	稲門祭(卒業生が集う祭典)にてVR フェンシング体験ブースの展開
11月	2020年夏のイタリアチーム事前キャンプにおけるボランティア募集(PRをサポート)
	VIVASEDA ×早大生協コラボ学食「イタリアンタコライス」を各キャンパスにて販売(好評を博し、5日間で2,314食を売り上げる)
3月	東京2020組織委員会の主催する、動画配信による応援プロジェクト「Tokyo 2020“Make The Beat!”」への参加

[表1] 主な活動実績(2019年度)

応募があった。

応募した学生が集まり東京2020大会に向けた学生プロジェクト「VIVASEDA」が発足した。名称の由来は本学所沢キャンパスでイタリア代表チームの事前キャンプ実施が決定していたことから、イタリア語で万歳を意味する「VIVA」と「WASEDA」を掛け合わせた造語でメンバー間のコンペにより決定された。

VIVASEDAの組織は「イベント部門」「広報部門」

「ボランティアコーディネーター部門」の3部門からなり、学生は希望する部門に所属し活動を開始した。活動の前例が全くない中、VIVASEDAは試行錯誤の船出となったが、参加した学生がアイデアを持ち寄り、各部門のリーダーが学生同士の横のつながりを作るべく、対面のアイスブレイクやSNSを活用したコミュニケーションを続けることで組織としての活動が徐々に活発化した「表1」。

各部門の活動ではオリパラ推進室から学生に対し、企画の目的や締切を明示し、学生は企画書を作成し、オリパラ推進室職員のアドバイスを受けながら準備を進めたが、企画内容は学生の自主性を重んじることにした。

東京2020大会開催が近づくにつれ、VIVASEDAのもとには組織委員会、企業、自治体などから共同でのイベントや企画立案の依頼



[画像1] 10月に行われた稲門祭(卒業生が集う祭典)にて開催されたVR フェンシング体験ブース前でのVIVASEDAのメンバー。

が増えてきた。各イベントを取り仕切る学生リーダーはイベントの企画・運営を取りまとめるとともに、外部組織の担当者との連絡、ミーティングの進行やメンバーへの業務依頼、進行管理など多岐にわたるマネジメントを担った。

VIVASEDAの中では自ずと大会に向けた機運も高まっていった。しかしこの後、我々を当惑させる事態が起こることとなる。

2 コロナ禍による大会延期 すべての予定は白紙に…

東京2020大会開幕まであと半年と迫った2020年1月に新型コロナウイルス感染症の国内1例目となる感染が確認されて以降、日ごとに感染者数が増加。社会は大混乱に陥った。2月26日には政府より、今後2週間の大規模イベントの中止、翌日の27日には3月2日から春休みまで、全国の小学校・中学校、高校の臨時休校が決定された。大会に向けた準備が進んでいたにもかかわらず、大学に集まることもできない状況となり、一部の活動は中止となった「表2」。世界中で東京2020大会の開

催の是非が問われる中、ついに3月24日に東京2020大会の1年延期が決定された。

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るいはじめた4月7日には首都圏など7都道府県に緊急事態宣言が発出。

東京2020大会に向けた活動どころか、オリンピック・パラリンピックを前向きに語ること自体がはばかられる社会情勢となり、学生からも「これまで大会を盛り上げるために一生懸命やってきたが、世間が大会開催に反対している中で表立ってオリパラに向けた活動を進めるのは不安だ」との痛切な声も聞かれた。

3 コロナ禍での活動

東京2020大会延期決定後、新型コロナウイルス感染症の感染状況の悪化、東京2020大会開催に対する厳し

実施月	中止となった主な活動(2020年度)
4月	埼玉県が主催し大型ショッピングセンターで開催する機運醸成イベント
5月	大学内のミュージアムで開催される「Museum Week」でのオリンピック・パラリンピックにちなんだイベント開催
6月	公式キャラクター「ミライトワ・ソメイティ」を招いた交流イベント
	東京2020大会に向けた応援コミュニティづくりのためのスタートアップイベント

[表2]中止となった主な活動(2020年度)

い世論の中、今後の活動をどのように進めていくか、学生とオリパラ推進室の職員の間で検討が進められた。学生のモチベーションを維持し、チーム間の横の連携を絶やさないため、メンバー間でのオンラインイベントの企画など、表立って活動ができず持て余しているエネルギーをチーム内の結束強化に向けた方策をとることとして活動した。

活動方針が決まり、学生たちは積極的にオンラインを活用したゲームイベントの企画や交流会などを実施した。学生たちはデジタルネイティブ世代であるがゆえに、オンライン上での交流や企画にすぐに順応した様子で、私たちが危惧したようなモチベーションの低下などは見られなかった。

5月25日には緊急事態宣言の全国解除が決定され、大会への逆風が収まったタイミングですぐに活動ができるよう検討した。対面で実施する予定で準備していたイベントについてはオンラインで開催できるものはオンラインに切り替えて実施する方向で再検討した。

オンラインを軸とした活動を続けながら、7月頃にはSNS発信を中心とした広報活動、9月下旬には秋学期以降に実施する対外的なオンラインイベント企画を具体化していった「表3」。

一例として、11月の「早稲田祭2020」のオンラインイベントではテレビ番組のように学生が進行をしながらオリピック・パラリンピックに関わるコンテンツを配信した。東京2020組織委員会の協力を得て学生たちは東京アクアティクスセンターのこけら落としに参加するとともに施設内を取材。学生が独自の視点でレポートを行った。

2021年になって

も新型コロナウイルス感染症は猛威を振り、1月8日には2回目となる緊急事態宣言が発出された。東京2020大会の中



〔画像2〕11月に行われたオンラインイベント「早稲田祭2020」では早稲田大学水泳部の選手を招いたインタビューを行い配信した。

実施月	主な活動実績(2020年度)
4月	新歓プロジェクトの実施(新入生向け説明動画の公開)
6月	新入生歓迎会(オンライン開催) 230名の学生が加入
11月	早稲田祭2020(オンライン開催)へ出展 オンラインイベント「早稲田2020 Sports Day」を開催
12月	エコキャンドルウィーク(プレイイベント)の実施

〔表3〕主な活動実績(2020年度)

止もやむを得ない、という世論の風潮が高まる中、並行して「無観客開催」も視野に入れつつ、開催が模索されているとの報道も多く目にする事となる。

オリパラ推進室では東京2020組織委員会と連携し、状況の把握につとめるとともに、学生には「大会開催が現実味を帯びてきたタイミングで開催に関する是非の潮目が変わるはずなのでそのタイミングに備えて準備を進めよう」と鼓舞し続けた。

4 大会開催を前提に準備を進める

2021年度となり、4月から数えて大会開催まで3か月となったがコロナ禍は一向に収まる気配がなく、大会開催の是非について、相変わらず世論は二分したままであった。

大会の開催を前提として準備を進めることとし、早稲田大学出身代表選手に応援メッセージを記す「寄せ書きキャラバン」「代表選手壮行会」、イタリア選手団を歓迎するオンラインイベント、多くの競技会場を擁する東京都江東区周辺のバリアフリーマップの制作など、長い時間をかけて準備した企画を大会直前に展開した「表4」。また、6月8日には

国際オリンピック委員会より、難民選手団として29名の選手が大会に参加することが発表され、同時に開催国で初の事前キャンプを早稲田大学にて行うことが決定した。

学生たちは難民選手団の事前キャンプ実施の知らせを難民選手と交流できる貴重な機会と捉え、当初予定していた活動に加え、急ごしらえで難民選手団を歓迎する活動を展開した。

7月7日には「代表選手壮行会」をオンラインで開催し、企画立案、司会進行など、主要なパートをVIVASEDAの学生が担った。壮行会にはオリンピック代表選手5名、パラリンピック代表選手1名が参加。寄せ書きキャラバンで

実施月	主な活動実績(2021年度7月まで)
5月	早稲田大学「Museum Week 2021」(オンライン)
	イタリア代表チームの事前キャンプ地(所沢キャンパス)施設紹介動画を作成
6月	VIVASEDAに所属する留学生メンバーと日本人学生によるSNS投稿企画
7月	フォトモザイクアート制作(イタリア選手団応援企画)
	エコキャンドルナイト
	代表選手壮行会(オンライン)
	早稲田 2020 Sports Day
	難民選手団応援企画(メッセージカード、折鶴の進呈、宿舍の装飾を実施)
	イタリアオリンピック委員会(CONI) 歓迎PJ(オンライン交流会)
寄せ書きキャラバン(代表選手に向けたメッセージを集める企画)	

〔表4〕主な活動実績(2021年度7月まで)

集めた1000件を超えるメッセージ入りのBIG Tシャツを披露した。

大会直前の7月

18日には「イタリア選手団歓迎&交流イベント」もオンラインで開催し、

VIVASEDA

は壮行会と同様に企画立案、司会進行を担当した。ゲーム企画にはイタリア代表選手も参加し、所沢市民や学生など120名以上と交流を図った。

ほとんどの企画がオンライン開催となり、学生たちの活動はこの学生プロジェクトに参加した時に描いていたものとは大きく異なるものになってしまった。しかし、制約の多い中で新たな手法やツールを駆使し、その中で最大限の成果を出しつづけた学生のバイタリティーに、イベントの参加者や学生と関わった企業、自治体の担当者、代表選手からも感謝の声をいただくことができた。



〔画像3〕特製のBIG Tシャツに代表選手へ向けたメッセージを書き込んでもらう「寄せ書きキャラバン」企画。多くの学生がメッセージを寄せその数は1000件を超えた。

5 大会終了後も活動はつづく

2021年9月にパラリンピックも終了し、東京2020大会は終了したが、終了後もVIVASEDAの活動は続いた「表5」。

9月には東京2020大会で活躍した選手を招いた「代表選手報告会」、11月には「早稲田祭2021」にて大会の総括を目的として、東京2020組織委員会の広報を統括された高谷正哲スポークスパーソンをお招きした講演会も実



〔画像4〕9月に行われた代表選手報告会(オンライン)ではVIVASEDAが企画、司会進行を担当。当日は代表選手、河野洋平稲門体育会会長、田中愛治総長も参加して開催された。

実施月	主な活動実績 (2021年度9月～2022年度5月まで)
9月	代表選手報告会(オンライン)
11月	早稲田祭2021に出展
12月	「ASICS PRESENTS- 好きを、究める。 - 現役アスリートに聞く国際大会での経験、早稲田の絆とは。」 (早大生現役代表選手を招いた交流会を企画)
3月	Viva! Cycleプロジェクト(古布をアップサイクルして活用) 難民選手団交流会(オンライン)
5月	須崎選手ゴールドポスト除幕式 (VIVASEDAのメンバーの三浦雪絵さんが司会を担当)

〔表5〕主な活動実績(2021年度9月～2022年度5月まで)

施した。

2022年3月にはイタリア選手団事前キャンプ地であった所沢キャンパス内の装飾として利用された古布を利用し、ブックカバーやエコバッグにアップサイクルする「Viva!Cycleプロジェクト」も展開した。成果物であるブックカバーは事前キャンプに協力いただいた所沢市内の小学校2校に配付された。

この頃になると、学生たちはオリパラ推進室の職員が深く関与せずともイベントの立案から企画実施まで手際よく進行していくようになった。

6 東京2020大会のレガシーとしての新たな活動

東京2020大会に向けた活動と並行して、学生と職員は東京2020大会終了後にVIVASEDAの活動を継続するかどうか検討した。

東京2020大会終了後も組織として何らかの形で活動を継続するのか、もしくは解散するのかということである。しかし、学生から「組織を維持して引き続き活動を続けたい」という強い要望があり、どのような形で組織を維

持できるか検討をはじめた。

ちょうど組織の継続を検討しているタイミングと同じくして、早稲田大学では2022年に迎える早稲田スポーツ発足125周年を記念した中長期スポーツ振興計画「早稲田スポーツBEYOND 125プロジェクト」の実施を2021年3月29日に発表していた。

このプロジェクトは早稲田大学全体のスポーツ振興やブランド育成を目的とし、体育各部[※]の部活動とファンの接点を増やすことで学内外の一体感を醸成すると共に「マーチャング」、「クラウドファンディング」、「スポーツギフティング」などのプラットフォームを整備して、早稲田スポーツの基盤強化を目指すプロジェクトである。

特に「体育各部の部活動とファンの接点を増やすことで学内外の一体感を醸成する」という部分においては、大学として学生間での早稲田スポーツへの関心低下を強く危惧しており、学生の早稲田スポーツファンを広げる方策を検討していた。

「早慶野球戦」「ラグビー早明戦」などに代表されるようになって、早稲田スポーツは学生生活を彩る一大イベントとして位置付けられており、そこで応援することをつう

じて学生同士の一体感が醸成され、ひいてはそれが早稲田大学の学生文化となっていた。しかし、現在では学生の娯楽・関心の多様化もあり、かつては人気が高かった野球の早慶戦、ラグビーの早明戦の観客数も減少傾向となっている。さらにコロナ禍もあつて、学生の間で大学スポーツを応援するという文化が失われつつある。また、有力選手は一部の学部やキャンパス、活動拠点に集中し、一般の学生との接点が少ないことも、学生の関心の低下の一因となっている。

そこで体育各部を統括する競技スポーツセンターより、東京2020大会に向けた活動で培ったVIVASEDAの経験を早稲田スポーツの復興に生かせないかとの提案があつた。

学生もこの提案に賛同し、オリパラ学生プロジェクトVIVASEDAは体育各部と一般学生をつなぐ組織として新たな活動を展開することとなった。

また、東京2020大会のレガシーを引き継ぎ、オリンピック・パラリンピック関連の活動も展開することとなり、3年後の2024年に開催されるフランスのパリ大会に向けた活動や、2026年の冬季オリンピックはイタリアのミラノ・コルティナで開催されることから、所沢キャンパスで事前キャン

プをつうじて連携を深めたイタリアオリンピック委員会との活動も模索することとした。

学生たちは早速、早稲田スポーツの機運醸成に向けた活動を展開した。2021年12月にはラグビー早明戦の機運醸成を目的として、一般学生が多く立ち寄る学生食堂でラグビー蹴球部とコラボした定食メニュー企画を展開した。これは2019年11月にイタリア選手団応援企画として実



[画像5] 7月2日に早稲田大学ラクロス部およびバスケットボール部の「早慶戦」が同日に開催されることから、競技スポーツセンターが応援ツアーを企画しVIVASEDAと応援部が事前レクレーションや当日の運営をサポートした。写真はラクロスの試合を観戦する学生たちの様子。

早稲田スポーツに関わる主な活動実績 (2021年度11月～2022年度7月まで)	
11月	カチメシPJ (学生食堂でのラグビー蹴球部応援企画)
4月	早慶レガッタ応援イベント(漕艇部が協力)
5月	カチメシPJ 早慶野球戦(学生食堂での野球部応援企画)
	早慶野球戦応援イベント
7月	早慶戦応援イベント(ラクロス、バスケットボール)

[表6] 早稲田スポーツに関わる主な活動実績
(2021年度11月～2022年度7月まで)

施した学生食堂企画のスキームを活用したものである。

2022年度となり、コロナ禍による規制は徐々に緩和され、対面授業の割合も高くなりイベントを実施しやすくなったことから、早稲田スポーツの復興にむけた活動は活発化している〔表6〕。特に早稲田大学が誇る「早慶戦」の文化を学生に体験してもらうための企画として「早慶戦観戦ツアー」を積極的に展開している。この企画はVIVASEDA、応援部、当該の体育各部が三位一体となって実施しているほか、野球やラグビーなど花形競技に限らず、普段目にする事が少ない競技の観戦も対象としていることが特徴である。このツアーをつうじて一般学生に早稲田スポーツや早慶戦の醍醐味を体感してもらうためにVIVASEDAは事前レクレーションの運営や参加者同士のアイスブレイクの企画などに携わり体育各部と一般学生の橋渡し役を担っている。

まとめ

オリパラ学生プロジェクトVIVASEDAの活動をほぼ時系列的に紹介した。このプロジェクトの魅力を学生に

尋ねたところ、「大学の事務局が活動をバックアップしてくれることの安心感と、大学が窓口になっているおかげで、学生の立場ではお会いできないようなオリンピック・パラリンピックの代表選手や第一線の企業人、自治体の方々と一緒に活動することができることが魅力的だ」という言葉ももらった。

筆者自身、オリパラ推進室の業務に携わる前には、多くの学生が大人との関わりや、大学事務局に距離をもっているのではと思っていたが、このプロジェクトをつうじて大学を頼りにしてかつ、大学が有するフィールドで自分自身の可能性を高めたいと考える学生が多くいることを知った。

本稿冒頭に記した東京2020大会に向けた5つの柱や学生プロジェクト発足の目的について、大会自体が無観客開催となったこともあり、ボランティアに関わる事項やアスリート支援については達成できない事項もあったが、学生は東京2020大会に向けた活動から、さまざまな経験を得ることができた。

このオリパラ学生プロジェクトを発足した際には活動をつうじて学生自身が得た経験やスキルをそれぞれが所属するフィールドに持ち帰って活用することが「有形無形の

レガシー」となることを想定しており、組織を引き続き継続することまでは想定していなかった。

しかし、学生の活動成果が評価されたことや、学生自身が強く望んだことと相まって学生プロジェクトVIVASEDAが早稲田スポーツ復興にむけた活動に深く関わることになったのは東京2020大会の有形のレガシーとなったといえるであろう。

さらに、このプロジェクトに携わった学生がこの活動を通じて得た経験を各々のフィールドでいかして羽ばたいてくれることがあればそれもまたレガシーといえるであろう。

※ 早稲田大学が公認している運動部は「体育各部」と称している。



◆ VIVASEDA の活動の詳細は QR コードでご覧いただけます。